



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 敦
 兼最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,200	4.3	454	56.3	455	42.9	549	163.3
2022年2月期第2四半期	4,027	10.5	290	103.3	318	23.8	208	36.9

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 549百万円(163.3%) 2022年2月期第2四半期 208百万円(36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第2四半期	円 銭 69.82	円 銭 —
2022年2月期第2四半期	26.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,058	3,906	76.9
2022年2月期	4,649	3,433	73.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,891百万円 2022年2月期 3,418百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2023年2月期	—	16.50			
2023年2月期(予想)			—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△2.0	630	4.4	640	0.3	670	49.8	85.16

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

3 業績予想の修正につきましては、2022年9月30日付「特別利益の計上並びに2023年2月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	8,167,498株	2022年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	300,241株	2022年2月期	300,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	7,867,257株	2022年2月期2Q	7,867,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の2023年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の増加影響を受けながらも、徐々に経済社会活動の制限が緩和され、感染症による影響からは、持ち直しの兆しがみられ始めました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴い、資源価格の高騰や為替相場における円安の進行はとどまるところを知らず、その影響から、世界的な金融引締め政策が実施されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、積極的な研究開発投資を維持しており、また、WEB/アプリケーションおよび業務系システム開発分野における顧客ニーズも、引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、期初に想定していた大型の一括受託案件のうち一部が受注に至らなかったものの、それを上回る他の受注を確保するとともに、想定していた外部委託を内製に切り替えて稼働率の向上に繋げることが出来ました。

なお、2022年6月13日付「株式会社AGESTとの吸収分割契約及び事業提携契約締結に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、8月1日付で「品質評価」サービス事業に属する権利義務を、株式会社 AGESTへ会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継させております。それに伴い、特別利益に事業分離における移転利益371百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,200百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は454百万円（同56.3%増）、経常利益は455百万円（同42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（同163.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は5,058百万円となり、前連結会計年度末比408百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が538百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が97百万円増加したこと、仕掛品が187百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,151百万円となり、前連結会計年度末比64百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が123百万円増加したこと、流動負債その他が154百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は3,906百万円となり、前連結会計年度末比472百万円の増加となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴い期首利益剰余金が57百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が415百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月12日付で発表いたしました業績予想を2022年9月30日に修正しております。修正理由等につきましては2022年9月30日付「特別利益の計上並びに2023年2月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,756	2,700,512
受取手形及び売掛金	1,000,107	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,097,519
仕掛品	292,999	105,772
原材料及び貯蔵品	5,385	4,794
その他	374,236	358,556
貸倒引当金	△6,003	△5,040
流動資産合計	3,828,480	4,262,114
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	109,175	103,960
有形固定資産合計	519,582	514,367
無形固定資産		
その他	6,838	5,752
無形固定資産合計	6,838	5,752
投資その他の資産	294,659	276,059
固定資産合計	821,080	796,179
資産合計	4,649,561	5,058,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,538	17,557
未払費用	104,603	96,182
未払法人税等	185,380	309,268
賞与引当金	248,261	235,405
受注損失引当金	14,335	352
その他	501,023	346,487
流動負債合計	1,058,142	1,005,254
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,291	61,590
その他	92,270	84,611
固定負債合計	157,561	146,202
負債合計	1,215,703	1,151,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,427,026	3,900,097
自己株式	△341,854	△341,854
株主資本合計	3,418,701	3,891,773
新株予約権	15,156	15,063
純資産合計	3,433,857	3,906,836
負債純資産合計	4,649,561	5,058,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,027,678	4,200,214
売上原価	3,235,805	3,235,647
売上総利益	791,873	964,567
販売費及び一般管理費	501,321	510,532
営業利益	290,551	454,034
営業外収益		
受取利息	9	11
雇用調整助成金	25,891	-
その他	2,324	1,575
営業外収益合計	28,224	1,586
営業外費用		
支払利息	41	-
その他	8	9
営業外費用合計	50	9
経常利益	318,725	455,612
特別利益		
事業分離における移転利益	-	371,390
新株予約権戻入益	-	1,987
特別利益合計	-	373,377
税金等調整前四半期純利益	318,725	828,989
法人税等	110,106	279,716
四半期純利益	208,619	549,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,619	549,273

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	208,619	549,273
四半期包括利益	208,619	549,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,619	549,273
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注制作ソフトウェアについて従来、進捗部分について成果の確実性かつ重要性が認められる契約の場合は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しておりますが、これを、第1四半期連結会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11百万円減少し、売上原価は0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は57百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。